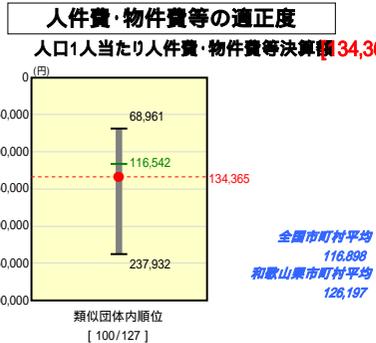
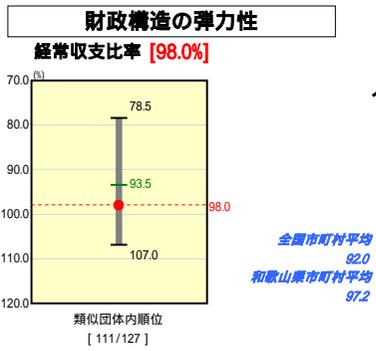
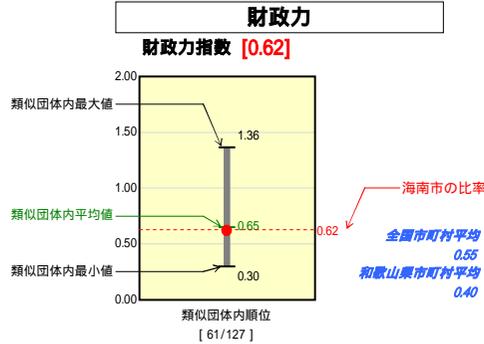


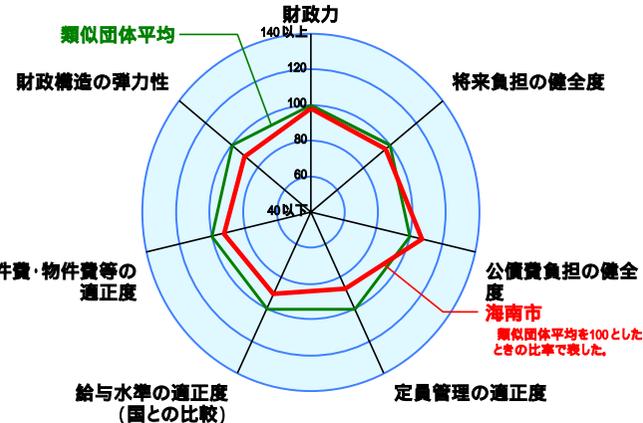
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

和歌山県 海南市

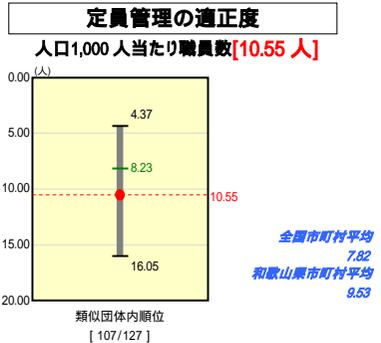
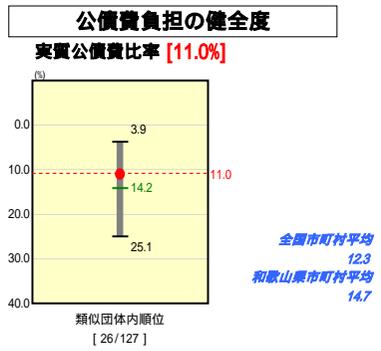
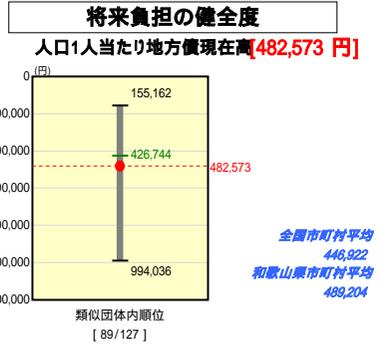
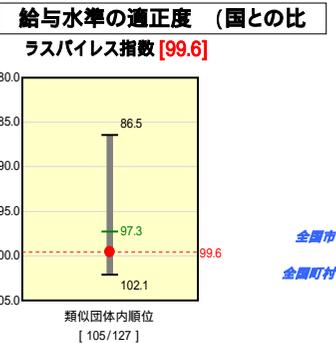
人口	58,186	人(H20.3.31現在)
面積	101.18	km ²
歳入総額	22,419,173	千円
歳出総額	22,015,088	千円
実質収支	364,160	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
前年度より改善されたものの、本年度も類似団体平均を下回っている。今後も、第1次海南市総合計画に基づいた施策に引き続き取り組み、定住人口の維持・増加を図ることで、市税等の収入を確保し、数値の改善に努める。
【経常収支比率】
「規制改正等」の影響により、経常収支比率の分母となる経常一般財源等が約6億5千万円減額し、また、分子となる経常経費充当一般財源等が制度改正に伴う扶助費の増加や公債費の増加により約1億円増加した結果、前年度より5.1%悪化した。今後は更なる人件費や経常経費の削減など、これまでに上行政改革を進め、財政の健全化に努める。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度と比較すると総額で約2億5千万円、1人当たりで約2千円減少しているが、類似団体等の平均を上回っている。今後も、引き続き経費全般にわたる歳出の徹底した削減を進める中、特に人件費について、退職者の不補充等により削減することで定員の適正化に努める。
【ラスバイレ指数】
類似団体平均値を上回る状況となっており、引き続き職務・職責に応じた給与制度の構築に向けた取り組みを進め、数値の抑制に努めるとともに、総人件費の削減を目指す。

【人口1人当たり地方債現在高】
「合併特例債の活用により、前年度と比較すると総額で約1億円増加しており、本年度も類似団体等の平均を上回っている。今後も合併特例債の活用等により増加傾向となっているが、「選択と集中」により事業の重点化を図り、地方債の発行の抑制を図るとともに、公的資金補償金免除繰上償還により地方債現在高の削減を図る。
【実質公債費比率】
類似団体等の平均と比べ良好な数値となっている。今後も「選択と集中」により事業の重点化を図り、地方債の発行の抑制に努めるとともに、交付税措置がある有利な地方債を有効に活用することで、引き続き実質公債費比率の抑制に努める。
【人口1,000人当たり職員数】
総合計画に掲げる数値目標に向け人員削減に努めているが、現状では、消防や教育部門、区画整理や地籍調査などにおいて、積極的な事業推進のため人員体制を充実していることで、数値が類似団体平均値を上回っている。今後は退職者補充のための新規採用は最小限に抑えるとともに、事務事業の見直しなどに積極的に取り組み、引き続き適正な定員を目指す。